



Title	北海道畑輪作についての反省課題
Author(s)	鉢呂, 繁雄
Citation	季刊農業経営研究, 4, 8-9
Issue Date	1958-05-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36278
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_8-9.pdf



つていた。

即ちこの経営の目的は経営の多角化（水田単作に対し）を図り、収入と地力の増進を目標とするというのである。その形式の多くは畑に還元した場合は牧草を作付けているようである。即ち水田を畑にすると水田に生育する雑草が根絶する。それであとで水田にすると除草労力が節減出来る。又牧草を作付けることによりこれを鋤き込んで緑肥にもなるであろうし、牧草は深根性のものであるから次期作付の水稻の生育もよくなる。それに家畜が導入されると牛乳による収入増と堆肥増産となるという利点があるといわれている。永山での試験は戦後は中止したのであるがその後各処に田畑輪作が行われているが、その進展の度合が低いのはどうしたわけなのか。この阻んでいる原因の重大なものとして地形の点を指摘したい。何故ならば水田を畑にする場合に最も大切なことは水を切つたときに完全に乾燥するということである。ところが斯ういう好条件のところが極めて少い。特に泥炭地の水田では恐らく水を切ることは不可能といわねばならぬ。泥炭地というのは水を母体として水生植物の堆積して出来たものであるから一度水田にすると一少部分を畑にすることはむづかしく常に滲透して湿地となる。それで泥炭地を水田にするとしなくてはくから、どうしても隣接地は水田にしなければならぬのである。それで湿地には牧草が一番よいであろう。

以上は泥炭地の場合である

が、普通のところでも排水が可能なところはそう多くない。それに灌漑方法が殆んど掛け流しであるから配水方法を完全にしないと畑に還元することはむづかしい。又重粘土地では水田から畑にすると団粒組織が出来て2～3年は畑作は不向である。

斯うした土壌及び地形条件というものが水田酪農の普及を阻んでいる一つの重大な理由であると思われる。

（北海道農業研究所長）

北海道畑輪作についての反省課題

鉢 呂 繁 雄

北海道における畑作輪作論議は多分に慣習的な技術方向是認の上に立つてなされているように思われる。そこに新たな農業生産の動向と干背する矛盾が、技術課題として新に登場している。

元来、従来北海道の輪作、或は『農産物市価の変動は農業経営を投機的となし、甚だしく不安定ならしめた。依て農業経営を改組し、可及的交換経済を縮少し、自給自足の範囲を拡大することによって、農業経営を安定ならしむる必要を生じた』といった欧州大戦後の経済恐慌、企業性農業の崩壊傾向後の北海道農業合理化気運中に萌芽した技術方向である。それは企業性からの回避、自給化拡大意識を基礎とし、所謂経営の有畜多角化への技術手段であつた。この

具体的な構成は次のようなものであつた。

第一は連作傾向（商品化物体内の）による地力減退防止と、その維持向上をねらいとする休閒、緑作の登用、多収穫技術等ねらう前後作系列の技術的構成であり、

第二は自営畜耕手刈を前提とした、自家労力の農期均等配分、或は食料、飼料の自給拡大等をねらいとする多作田採用とその配列。

第三は災害減収、価格変動等に対する危険分散的多作田、品種の配列等であつた。これは当時の農家事情に応じて、技術的に許容され、合理化運動の推進と相俟つて順調な進展をみせつつあつた。

而し戦時の作付統制、戦後の農産物買価格商品化の農業ブーム、この時代は進展の萌芽はつみとられ、退潮を示した。而しこの間、少肥栽培、連作傾向による地力衰退、ブーム後の生産経済面の価格シェレー傾向、引き続いた冷害減収等は農家の生産経済を危胎に陥し入れた。この事態は寒地農業確立運動の展開と共に、前記欧州大戦後の事情と全く軌を一にする景観を呈しつつある。このことは畜耕手刈の自営農家という現実によつて輪作方式が当時の姿のまま、オーソドックスなものとして技術者の問題意識にとらえられたことも故なしとしない。

而しここで重要な課題が提起されているということを見逃すわけには行かない。それはオーソドックス輪作の実践上の矛盾である。

元来輪作登用の究極目的が土地の高度利用、特に地力の培養にあるが、これは農家の生産経済の強い支持となる多収穫生産の技術方向に直結してその意識を高めていたと解すべきである。だがこれは農家生産の企業性指向、即ち作目の単純化、多量生産による商品化構成等と必ずしも全面的に一致するものでなく、且つその自給化性格は、一面交換経済の支配から逃避する逆コースの趣向であることをも理解する必要がある。

特に世界市場の支配を受ける農業、就中原料生産的色彩の濃い北海道農業、これらのものを農家が、自己の生産経済の境において、それとなく意識し対応しようとする方向は、新な経営方式の改組を要請しているものと理解され、従つて輪作式もこれに応えるものとし問題意識を新にして検討されるべきである。

北海道農業に対する批判の中に『技術が独走し、農家の私経済が無視されている』ということがあつたが、現実妥協に立つては日本農業の宿命的な単純多収穫技術方向の必要悪の結果とも受けとられるが、こゝで経済生産の角度から再検討される可き課題であり、オーソドックスな北海道畑作輪作の方向も新な方向が打ち出さるべき時期とも考える。

(北海道開拓経営課)

農協論の課題

足羽進三郎

協同組合というもののなかにかつかみがたいものであることは、少しでも協組について考えてみたものにとつて知られるところであると思われる。このことは、これまでの協組論は周知のところであつてみてもうなづかれるのであつて、じつにさまざまな協組論が行われてきた。これらを大別すると、一つは社会思想論的ないし経済制度論的の協組論と他は企業形態論としての協組論とにでもわけられそうな気がするが、後者の場合もし一つは一つの企業形態としてとほとんどまで協組を論じているものは少く、いつのまにか前者と余りかわらない論旨におちていつているものがおおいにみえる。いわゆる協同組合主義論的なものを別としても、いずれも協組の一面観たるを免れないともいえよう。しかも協組といつても、その形態や機能にいたつては一義的に規定しがたい程雑多なものがあるから、ますますやつかいなのであろう。しかし協組論として現在求められるところは、一つは19世紀なかば以来協組というものが、どういう理由で、また、どのようにして成立してきたのかという点を各国の資本主義の発達と主即的に論ずることと、もう一つは企業ないし経営体としての協組の本質をせん明することにあるかと思われる。この二つは協組論の

主要な、現代的課題ではないかと思うのであるが、これらの一層ちみつな研究が期待される。最近少しづつこういつた方向の論者が加わつてゆくのはありがたいことである。

ところで、協組論といつても、わが国の農協論となると、これは一種別格のものだという気がする。産組以来の農協史を考えてみても、その発生、形態、機能などすべての点において西欧諸国とはちがつており、わが国独自のものが観取される。なるほど農協法といつた法形態の抽象性においては共同のものが見出されるが、実在の農協そのものについてはむしろ特殊性のみが、いちじるしいといつてもよいようである。この日本の特殊性とは何かをせん明することは、日本の協組論としての現代的課題だろうと思われる。

ここに特殊性といつたが、これはたんに現象的な特殊性だけをさすのではなくて、むしろそのそこにあるものを究明することを意味せしめたい。たとえば、日本の農村経済論においては、農協を無視して立言はできないとよくいわれるが、少くも表面的にこういう比重を農協におかねばならないのはおそらくデンマークくらいのものであつて、諸他の国々では、そうはいえないであらう。しかもわが国の農協の場合、それが農民の団体であることはまちがいないし、農民の経済力がそこに集中されてあらわれていることもたしかだが、しかしそれは決して農民の自主的な結集とはいえ